

～これまでの研究会の議論から～

人口減少や低成長経済時代へと経済・社会の基盤が大きく変化しており、社会全体が閉塞感のようなものに覆われているところがあるが、京都府では、大切にしたい2つの価値観（①「人の絆」と「コミュニティ」②「質」と「こころ」の時代を先導し世界に貢献）のもと、だれもがしあわせを実感できる希望の京都をめざす「明日の京都」を平成23年1月からスタートさせたところである。

一方、平成の大合併と言われる市町村合併や府県域をこえる広域連合としては全国で初めてとなる関西広域連合の設立、20番目となる政令指定都市の誕生など、地方自治の姿が変容している中、最近では大都市のあり方に関する様々な議論が提起されている。

今日行われている地方公共団体の枠組みに関する議論は、行政の効率化が最優先され、住民視点や地域事情からみた議論が十分なされていない状況にあるのではないかと。そのような中、「ならでは」と言われる歴史や伝統文化、地域資源など、数多くの強みを持つ京都が、その特性を活かしながら、さらに発展していくとき、地方公共団体としての未来は、どのようなものであろうか。

分野から見ると

<産業・労働・観光>

- ◎日本の産業が太平洋側に集中。大震災により、一極集中がもたらすデメリットが明らかに。日本海側に国土軸の形成が必要。
- ◎コンテンツ産業の集積地として京都は適地。
- ◎長期的な安心感よりも短期的な成果が求められる風潮。不安定要素を解消してきた企業グループ内の雇用調整や銀行と企業の有効な関係が崩れ、企業の不安定化が生産量の低下や雇用不安の要因に。
- ◎人づくりや産業の新しい形をつくるのは行政の役割。後継者不足。北部を中心に若年労働力が流出。
- ◎観光は人の交流、経済効果大。地元産品が観光客に売れて生きがいを感じた高齢者が元気になるといった社会効果あり。府北部地域の観光は京都市域とは別のものと考え、北部は域内交流により交流人口を増やす取組が重要。

◎北部地域振興のため、情報発信の強化が必要。地域資源の見える化。大学との連携による学生の力の活用。

<環境>

◎環境と経済は両立困難と言われてきたが、新技術、新産業などビジネスモデル創出可能な分野。環境と経済をつなぐ社会システムの構築に行政は力を注ぐべき。

<保健・医療・福祉>

◎地域医療にとって保健所は重要。広域行政が医療データなどの知見を活かし、地域住民に地域医療の現状と課題を啓発することが必要。

◎施設整備や運営の基準のうち、定員等の身体・生命に関わる基準は国が知見により定め、それら以外は地方が地域の状況に合わせ、弾力的に基準を設定すべき。

◎分権が進めば進むほど、広域自治体による広域調整の役割は重要。中立的な立場からの指導、マクロ的に全体のバランスを考えて施設設置を基礎的自治体に助言するなど。

<教育>

◎教育は生まれた地域で差があってもよいものではなく、国家施策として国が責任を持つことは必要。国と地方のバランスが大事。

◎大学は多くの学生を受け入れている社会的責任を踏まえる必要あり。職業教育として経済の仕組みや社会の仕組みを学ばせ、長期的なビジョンを持った労働者を育成。

◎グローバルな人材育成が求められる社会情勢の中、大学が多く、国際的知名度の高い京都を活かした戦略に期待。

<文化>

◎広域行政体は大きければよいものではなく、文化を守れる大きさであるべき。

◎京都の強みは文化。伝統文化を踏まえ、新たな文化を創設する方向性を見据えるべき。文化の一翼を担う大学の役割も重要。

◎伝統文化を体現する京都の将来像が「文化首都・京都」。

◎伝統的な芸能やアートを豊かにするだけでなく、生活に直結するものを文化として戦略的に考えていくことが必要。まつりごとや伝承など生き方の術としての文化は、人間の力量や質を高めることにつながり、京都の歴史は文化を育んできた歴史。

◎京都らしさは従来の古いイメージが固定化。京都府の広がりを阻害している面あり。文化のエリアを外に広げていく誘導が必要。

地方公共団体に求められるもの

◎基礎的自治体は人口や面積など多種多様。日本全国のすべての基礎的自治体が、一律に住民サービスを提供するシステムでなくてもよい。個々の地域事情で違いがあっても、それが地方自治。

◎違いを認め、住民に不都合が生じないよう地方行政のシステムで補完。それは例えば、近隣自治体への事務の委任であったり、広域行政体による事務の肩代わりであったり、行政体の連携による事務の共同実施であったり。

◎コミュニティ問題は、学区ごとに自治会や消防団を育成していくなど基礎的自治体の問題として扱われてきたが、過疎化や高齢化によりコミュニティ自体が変質しており、基礎的自治体だけで対応できる問題ではない。

◎地方行政間で事務の割振りするだけでなく、民間が事務を担う仕組みをつくることも必要。新しい公共など多様な担い手によるガバナンスを維持するところに広域自治体が力を注ぐことに期待。

◎大都市は地域経済の牽引役。大都市圏とその周辺地域とを結んだガバナンスを支えるリーダー。周辺地域との資源の再配分なしに大都市だけの発展はない。

◎商業や経済、人の移動のように広域的対応が必要な分野と、物質的に実際に身近な対応が求められる分野がある。

◎一定地域に居住する住民を対象としたサービスであれば、その地域を管轄する基礎的自治体が事務を所管することが適當。いくつかの地域の産業を一つにまとめて売り込む戦略を展開する場合は、これらの地域を管轄する広域自治体が適當。

◎補完性の原理、近接性の原理に基づく基礎的自治体の優先が原則であり、単独で対応困難な場合は水平連携、それが難しい分野を担うのは広域自治体。

◎広域連携調整機能は広域自治体の機能。例えば防災面では、消防、救急は市町村が担い、府県の機能は物資や・人材の供給。ポイントは全体調整がどれだけできるか。

◎人口減少社会にあっては、生活を支える諸機能を集積させる必要があるが、広域調整がなければ市街地の空洞化を招く。

- ◎個別利害から距離を保ち、個別の担い手によっては主張されにくい諸利益を考慮することのできる中立性・専門性を備えたのが広域自治体。
- ◎府県の役割は補完機能、市町村のネットワークづくり、団体とのネットワークづくり。
- ◎住民に身近なサービスは基礎的自治体と言われるが、情報化社会の進展で、今、私たちの生活は世界とつながっている。IT 活用で、広域自治体が事務を担うことが効率的な場合あり。

その上で京都の未来を考えるときの視点

- ◎住民自治と広域的観点。移動距離から見た行政の規模感や官民のパフォーマンスが最大化されるような行政の規模感。
- ◎分野ごとのニーズ・ビジョンを踏まえた上での都道府県の役割と正統性の検討。
- ◎都道府県の枠組みが変化した場合、基礎的自治体が全国一律に住民サービスを提供するシステムの継続は困難。京都の状況や生活実態を踏まえた現実的な仕組みの検討。
- ◎行政の形態、規模の検討や地方公共団体の枠組み議論のスピードを踏まえて、京都から見た制度論を提案。(京都府の視点からの広域連合、府県合併、道州制)